

LGWAN環境対応
AI 議事録作成支援システム利用
(長期継続契約)

発注仕様書

令和6年 11 月
那須烏山市 総合政策課

第 1 章 総則

(発注件名)

第 1 条

発注件名は、「AI 議事録作成支援システム利用(長期継続契約)」とする。

(目的)

第 2 条

音声認識技術(AI)を活用した議事録作成支援システム(以下、「AI 議事録作成支援システム」という。)を利用することにより、議事録の作成に要する作業時間を削減し、業務の効率化を図ることを目的とする。

(契約期間及びサービス利用条件)

第 3 条

契約期間及びサービス利用期間は次のとおりとする。

(1) 契約期間

契約締結日から「**2年間**」とする。

(2) サービス利用条件

月の利用時間は「**50 時間**」とする。

(利用物品等)

第 4 条

AI 議事録作成支援システムに関する物品等は次のとおりとする。

(1) 議事録作成ソフトライセンス 1 式

※音声データをクラウド上のシステムにアップロードし、AI により文書化されたテキストデータを取得することができる権利

※取得したテキストデータと、アップロードした音声データとを連動させて編集を行うことができる権利

- 2 AI 議事録作成支援システムは、クラウドサービス型で提供されるものとする。また、AI 議事録作成支援システムを利用する端末は、職員が通常使用する業務系端末(庁内ネットワークに接続された端末)とする。なお、庁内ネットワークは、LGWAN 接続系に配置されるため、AI 議事録作成支援システムは、LGWAN-ASP によりサービス提供されることを条件とする。

【参考品】(株)アドバンスト・メディア「ProVoXT」(同等品可)

- 3 ライセンス等の提供にあわせて、AI 議事録作成支援システムの設定作業及び運用業務(操作説明会の開催等)も行うこととする(初期設定に必要な費用は別途協議とするが、11万円(税込)以下とする)。

第 2 章 システム要件

(基本システム要件)

第 5 条 本システムは、次に示す要件を全て満たすものとする。

(1) 基本要件

- ① 会議のように複数の発言者による自然発話の音声を自動的に文字化する音声認識システムを搭載した AI 議事録作成支援システムを提供すること。
- ② クラウド上にサイト(以下、サービスサイト)が公開され、このサービスサイトに音声データをアップロードすること(以下、「認識依頼」という。)により、音声認識システムが自動的に文字化を行い、それにより作成されたファイル(以下、「認識結果ファイル」という。)をサービスサイトからダウンロードできること。
- ③ 音声データは、MP3 形式に対応していること。
- ④ 認識結果ファイルは、一般的なソフトウェアが扱える TXT、CSV の形式だけでなく、議事録編集が行える 音声データと文字化したテキストが一つに統合されたファイルの形式(以下、「編集用ファイル」という。)にも対応していること。
- ⑤ 認識依頼してから認識結果ファイルのダウンロードが可能になる状態までの時間(以下、「処理完了」という。)は、音声データの長さと同程度の時間内とすること。
- ⑥ 音声認識システムが自動的に文字化を行うにあたり、前後の文脈から判断し人間が認識できる文章に変換できること。
- ⑦ 専門用語やよく使う言葉、固有名詞(人名や地名など)の読みと変換後の文字を事前に登録することで、識字率が向上できること。

- ⑧ 議事録編集機能を用いて、正しく文字化されなかった文字を修正した編集用ファイル(以下、「修正ファイル」という。)をサービスサイトにアップロードすることで、音声認識システムの文字化の精度向上を図れる機能を有すること。
- ⑨ 連続1時間以上の音声データを分割することなく一度に処理できること。
- ⑩ 音声データの認識依頼について、依頼件数及び総再生時間数に上限を定めないこと。

(2) サービスサイト要件

- ① 通信にインターネットを使用する場合は、TLS1.2/TLS1.3 以上(暗号強度 256 ビット)で暗号化ができること。
- ② ユーザの ID 及びパスワードを設定し、管理できること。
- ③ ID・パスワード入力によるログイン管理が行えること。
- ④ ユーザを登録することができる機能を有すること。ユーザ登録は、複数人のユーザを一括で登録できること。
- ⑤ 登録されているユーザのみが利用することができること。
- ⑥ ユーザ情報の編集及び削除が行えること。ユーザ情報は、ユーザの ID、氏名、権限情報(システム管理者、一般利用者等の別)等が設定できること。
- ⑦ 登録ユーザのアカウントは 1,000 件まで登録ができること。
- ⑧ ID ごとに次の2種類のいずれかの権限を設定できること。
 - (ア) 一般ユーザ
 - (イ) 管理者ユーザ

(3) 一般ユーザ機能要件

- ① 認識依頼時に、指定した時間の範囲に対して文字化を行うことができること。
- ② 認識依頼時に、文字化対象の音声時間を確認してから文字化を行うことができること。
- ③ 認識依頼時や処理完了時にメール等でユーザへ通知できる機能があること。
- ④ 認識依頼に係る音声データ及び認識結果ファイルへのアクセスは、当該認識依頼を行ったユーザのみが行えること。
- ⑤ ユーザごとに自らの利用状況として、認識依頼回数や文字化対象の音声時間等の確認ができること。
- ⑥ ユーザ辞書の追加登録ができること。ユーザ辞書の登録は、サービスサイト上で1語ずつ登録できること。

(4) 管理者ユーザ機能

一般ユーザの機能に付加して、次のことができること。

- ① 全てのユーザが行った処理依頼に係る音声データ及び認識結果ファイルへアクセスできること。
- ② 全てのユーザの利用状況等が随時、確認できること。
- ③ サービスサイトにおいて、全てのユーザの操作の履歴（利用したユーザ ID、利用日時、認識依頼した音声データの文字化対象音声時間等）を確認できること。

(5) 音声認識機能

- ① 単語認識ではなく連続音声認識であり、発話内容を一字一句文字化できること。
- ② 話し言葉が音声認識できること。
- ③ 追加登録されたユーザ辞書を用いて音声認識できること。
- ④ 間投詞等の不要語を認識し、意味のある単語と区別できること。
- ⑤ 自動的に句読点の出力ができること。

(6) 編集機能要件

- ① 編集用ファイルを読み込むことで、音声データの再生と文字化したテキストの編集を同一画面で行えること。
- ② 編集画面には、編集に必要な項目が網羅されており、表示項目やフォント等をカスタマイズできること。
- ③ 発話単位で音声を再生させながら、文字化した認識結果を直接編集できること。
- ④ 音声の再生位置に合わせて、対応するテキスト部分に編集カーソルが自動移動すること。
- ⑤ 発話の編集終了後、自動的に次の発話が編集可能となるとともに、該当の音声は自動再生されること。
- ⑥ 認識結果の文字列の任意の箇所を選択することで、該当箇所の編集と音声の再生が開始できること。
- ⑦ 単語単位で認識文字列の複数の候補が選択修正できること。
- ⑧ 音量や再生速度の調整及び部分再生やリピート再生など、編集作業が容易になるための設定があること。
- ⑨ 音声再生時に音量を自動調整することなど、音声聞きやすくなる機能があること。
- ⑩ 認識結果及び編集結果の文字列に対しての検索機能があること。
- ⑪ 編集用ファイル及び修正ファイルをテキストファイルとして保存できること。
- ⑫ ファイル保存の際に、話者や発話時間など文字列以外の編集情報も保存できること。

- ⑬ 前回保存した時点での作業状態を保持し、次回ファイルを開いた時、前回の作業状態から編集が開始できるレジューム機能を有すること。

(セキュリティ要件)

第 6 条 本システムのセキュリティは、次に示す要件をすべて満たすものとする。

- ① サービスサイトとの接続は、TCP/80(HTTP)、TCP/443(HTTPS)のみ可能とすること。
- ② クラウド上のデータに対して、那須烏山市以外のサービス利用者からのアクセスができないこと（機密性が確保されていること）。
- ③ 那須烏山市以外のサービス利用者を含む第三者から音声データが盗聴されないこと。
- ④ 万が一、編集用ファイルが盗難または漏えいした場合であっても、議事録編集ライセンスの ID がなければ 取り扱うことができないこと。
- ⑤ 庁内の異なる利用者 ID 間でも同様のセキュリティが確保されること。（ただし、管理者 ID は除く。）
- ⑥ 契約期間終了時、クラウドデータは全て本市担当者に引き渡し、クラウド上からは完全に削除すること。
- ⑦ 情報漏洩事故発生時の対応について、手順を整備すること。
- ⑧ 本サービスで利用するデータセンターの所在地は日本国内とし、国内法が適用されること。

第 3 章 その他

(保守サポート要件)

第 7 条 以下に示す保守サービスを行うこと。

- ① AI 議事録作成支援システムの不具合、技術的な事項および操作方法に関する問い合わせを電話または電子メールにて受付対応すること。
- ② 受付対応時間は、土曜日、日曜日、国民の祝日に関する法律に規定する休日および年末年始(12月 29 日から 1 月 3 日)を除く平日 9:00 から 17:00 までとする。既存のヘルプデスク等の問い合わせ窓口がある場合は、その利用でも可とする。
- ③ 不具合及び事故発生時は本市担当者へ速やかに連絡し、復旧対応と報告を行うこと。
- ④ 本サービスの定期的及び障害対応時の臨時的バージョンアップを行うこと。
- ⑤ 利用する行政情報端末側の Windows の OS や Web ブラウザのバージョンアップに対応すること。
- ⑥ クラウドサービスとして提供される AI 会議録作成支援システムを構成する OS・ミドルウェア等のセキュリティパッチ適用及び AI 会議録作成支援システムそのもののセキュリティパッチ適用や

定期バージョンアップなどの脆弱性対策は、クラウドサービス提供事業者側が当然の責任として実施すること。

(その他)

第 8 条 前条までの要件以外について、以下のとおりとする。

- ① 本サービス利用のために本市を支援するとともに、調査依頼、資料請求等に対して迅速に対応すること。
- ② 安定的なサービス利用のため、運用マニュアルを作成し本市に対して研修を行うこと。
- ③ 本市の本サービス利用に伴い発生する各種ログを最低 1 年間は保存し、本市の求めに応じて提供すること。
- ④ 受注者は仕様書に記載のない事項であっても、本サービスの提供に必要な事項は実施するとともに、その費用を負担すること。
- ⑤ 本仕様書の内容について疑義が生じた場合は、本市と協議のうえ決定すること。